

天皇制と自衛隊

金安弘

「私達は自衛隊に何を求めているのだろうか？災害救助隊か？専守防衛の防人か？武器を持って他国へ行き、他国と同じ基準で発砲する普通の軍隊か？」(世界11月号、「自衛隊と災害救助」島本慈子)

はじめに

安倍政権が求めていることも、海外でさらに資本展開したい総資本が求めていることも、アメリカ軍と同じ基準で海外で発砲できる自衛隊です。海外の資産を自前の軍事力で守りたい(これを帝国主義と言わず、何と言えはいいのでしょうか。)という衝動が安倍政権の軍事拡大路線の源だと思います。冷戦時の「北朝鮮・中国脅威論」も、この衝動を国民の目からそらしてきた言い訳に過ぎません。日本は、旧帝国陸海軍が持ったこともない軍事基地を海賊対処の名目でもう10年にわたって、アフリカでジブチ基地として持っているわけです。エリトリア・エチオピア・ソマリーランドに接して駐屯する自衛隊が正当防衛の名のもとに発砲する可能性は、毎日あるという観点から現状の日本を理解する必要を強く感じています。正当防衛の名のもとに「国の交戦権は、これを認めない。」を有名無実化してはいけません。「正当防衛ならいいではないか。」という日本人がいたら、その時、その場で私たちの歴史認識をかけて議論をふっかけていきましょう。

九州の日米軍事一体化

「沖縄の負担減少」を口実に、福岡・宮崎・長崎・大分と沖縄米軍の訓練移転が進んでいます。「沖縄米軍基地の本土受入論」は、安倍政権が、今、まさに実践していることです。反戦平和を考える市民の中から「受け入れ論」を支持している人々が登場しています。「それは政府のお先棒になってしまうよ。」と言わざるを得ません。九州全土の日米軍事一体化が、負担軽減名目で拡大している現状を、この論は、批判できません。批判できないでは現状を変える可能性もありません。私達は、「軍事基地はどこにもいらない。」と主張し続けます。展望がよく見えなくてもやり続ければ、それが見えてきます。9・30のデニー知事当選までの10年間のプロセスがこのこ

とをよく教えてくれます。10年前、いつ辺野古に行ってもテントは数人しかいませんでした。その人達がやり続けたことが今につながっていると確信します。

不戦ネットは、九州の日米軍事一体化の中心点である佐世保基地群の報告集会を持ちます。沖縄南西諸島への軍事拡大の拠点でもある佐世保の基地群を知ることは、日米軍事一体化の現段階を知ることにつながります。2000年、07年、12年と日米同盟強化の提言を発表してきたアーミテージやナイハーバート大教授達は、4回目の提言として「21世紀における日米同盟の刷新」を発表しています。「第4次アーミテージ報告」と言えます。安倍政権は忠実に4回の報告通りに突き進んでいます。アーミテージは、「憲法9条は日米同盟の障害だ。」とくりかえしてきました。今回の提言の主張の目玉は、東アジアでの緊急事態時に日米「共同統合任務部隊」の設置提言です。この9月から10月にかけての南シナ海、フィリピンや種子島での日米共同訓練は、日米統合任務部隊の設置にむけた基礎訓練と言えます。日本はこの佐世保基地群を出撃拠点として位置づけています。中国は、日米による挑発行動だと非難しています。12月1日の講演会では以上の点に関してもお話しされる予定です。それは9条破壊の現状を知ることにつながります。ぜひご参加を。

天皇・天皇制と自衛隊

発砲すれば、発砲される。海外に動員される自衛隊員たちは、戦争法体制下で常に死の問題と向き合い、何を精神の支えとするかに直面します。現地に行かない高級幹部ですら直面せざるを得ません。イラクや南スーダンに派遣された隊員達も直面したはずですが、日本社会が、日本人が何を究極の価値とするかは、実力組織としての自衛隊にも反映されます。

戦前の究極の価値とは、天皇でした。赤紙とは、天皇のために死んでこいという命令書でした。敗戦後、この命令体系は破壊されましたが、大元帥であるヒロヒト天皇は延命しました。敗戦9年目に自衛隊ができ、敗戦15年目にして、自衛隊高級幹部たちは皇居で天皇に拝謁しています。日本社会で天皇の権威化が進めば進むほど天皇と自衛隊の結びつきも進みます。高級幹部達が天皇の権威化を受け入れれば受け入れるほど部下たちも、またその部下たちも受け入れざるを得ません。自衛隊が垣根のように整列して天皇や皇族に敬礼を行う「と列」参加、自

衛隊公式行事への天皇・皇族の参加、自衛隊関係者にたいする叙勲（叙勲とは天皇の名において勲章という形の栄誉を授与する行為であるから、される自衛隊は正当化され、名誉に思う）は、1966年以降、今日まで50年以上続いていることを考えれば、9条に自衛隊を明記せずともその存在は十分認知されています。

問題は、発砲できる自衛隊を作るには、発砲できる隊員達を作らねばならない。そのために日本政府は何十年もかけて天皇の権威化を自衛隊に持ち込んで来ました。ころころ変わる政府やしらんぶりの国民ではなく、究極の権威としての天皇・天皇制への忠誠をおし進める自衛隊にとって来年の代替わり儀式の一連の参加は、またとない機会となります。

私はあの8月8日の「退位発言」まで天皇制に関してほとんど関心を持っていませんでした。しかし、「退位発言」によって再度関心を持ちました。「平和」

という不戦ネットの活動領域に天皇問題を入れて考えるならば、「天皇制と自衛隊」だろうと思います。30年前の論文ですが、「参考」として紹介します。元獨協大学の山内敏弘氏は「自衛隊と象徴天皇制」で「天皇・天皇制は、今日、戦争準備態勢作りの中で、きわめて重要な役割を担おうとしつつある。」と述べています。

おわりに

生前退位が特例だとしてもありうるとすれば、次もその次もあり得ます。家族を取るか地位を守り通すか。憲法に従って例外なく個人の自由と尊厳は認められねばならず、住居選択、職業選択、退位の自由は天皇にも認めるべきという世論が生れる時、天皇制は廃止ではなく、自然消滅へと向かう。存続の絶対条件は血の連続性（という神話）にあるからです。

日米同盟に関する提言（要旨）（第4次アーミテージ報告）

◎安全保障

- ・中国の軍事的な能力の向上と北朝鮮の核ミサイルの脅威のもと、日本は国内総生産（GDP）1%以上の防衛費を支出する必要がある。
- ・日米は米軍と自衛隊が別々に使用している基地の統合と共同使用に向けて動くべきだ。最終的には在日米軍は日本の国旗を掲げた基地から部隊運用をするべきだ。
- ・日米は西太平洋における共同統合任務部隊を創設するべきだ。台湾を始め、南シナ海、東シナ海における偶発的な衝突に対応できる。
- ・日本は統合作戦司令部を創設するべきだ。現在の統合幕僚監部では組織への負担が極めて重すぎる。
- ・中国は日米の意思決定の遅さを利用し、既成事実を積み重ねる戦略を持つ。日米は意思決定を早めるため、共同の緊急対応計画を策定する必要がある。日米はいわゆる「グレーゾーン」事態に米軍を関与させることを検討するべきだ。

◎技術開発

- ・新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の開発のように、日米は防衛装備品の共同開発を拡大するべきだ。
- ・日米は情報共有、サイバー、宇宙、人工知能（AI）など高度科学技術分野で連携を強化するべきだ。

◎地域諸国との連携

- ・北朝鮮の核ミサイルの脅威に対抗するため、日米韓は3カ国の共同軍事演習を拡大するべきだ。北朝鮮の非核化交渉では、軍事演習、米軍のプレゼンスを非核化の交渉材料とするべきではない。
- ・中国は経済圏構想「一帯一路」でインド太平洋地域に大きな影響力をもつ。日米はインフラ整備のための地域基金を設立するなど、地域諸国にとって魅力的な投資計画を作るべきだ。
- ・日米の経済・ビジネスリーダーは短期的な2国間の貿易赤字に焦点を当てるべきではなく、貿易、投資、開発、金融サービスのあり方など長期的な議論をするべきだ。

◎経済協力

- ・日本は「包括的および先進的な環太平洋経済連携協定」（CPTPP）を支持し続けるべきだ。最終的な目標は米国の参加にある。
- ・日米は政府高官と企業の最高経営責任者（CEO）による「官民対話」を設置するべきだ。